



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 三洋工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5958

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山岸 文男

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 松野 正文 TEL (03) 3685-3451

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

金額の表示は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	33,575	0.5	642	41.7	705	41.3
17 年 3 月期	33,395	6.2	453	52.0	499	41.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	672	33.9	19.58	-	5.4	2.7	2.1
17 年 3 月期	501	238.7	14.77	-	4.3	2.0	1.5

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円

②期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 34,016,225 株 17 年 3 月期 33,611,764 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	27,419	12,906	47.1	370.49
17 年 3 月期	25,397	11,858	46.7	352.83

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 34,835,564 株 17 年 3 月期 33,609,052 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	689	168	38	3,758
17 年 3 月期	863	△104	△172	2,861

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,000	150	80
通期	35,500	1,000	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 35 銭

※ なお、上記の予想に関する事項については、「経営成績及び財政状態」の次期の見通し (9 ページ) をご参照下さい。

平成17年度 決算概要

(連結決算業績)

	当 期	前 期	前 年 同 期 比 増 (減)	
	平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日	平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日	金 額	比 率
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	33,575	33,395	180	0.5
営 業 利 益	642	453	189	41.7
経 常 利 益	705	499	206	41.3
当 期 純 利 益	672	501	170	33.9
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	19円58銭	14円77銭	4円81銭	32.6

(個別決算業績)

	当 期	前 期	前 年 同 期 比 増 (減)	
	平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日	平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日	金 額	比 率
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	28,140	27,713	427	1.5
営 業 利 益	500	353	147	41.8
経 常 利 益	600	434	165	38.1
当 期 純 利 益	605	553	51	9.3
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	17円80銭	16円48銭	1円32銭	8.0

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 6 社（うちスワン商事(株)は平成17年12月21日に株式交換により完全子会社となりました。）で構成され、建築用金物・資材の製造、販売及び施工のほか、精密機器の販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付けは次の通りであります。

建築用金物・資材事業

当社が製造、販売及び施工をするほか、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システムは一部を当社から仕入れて販売及び施工をしております。

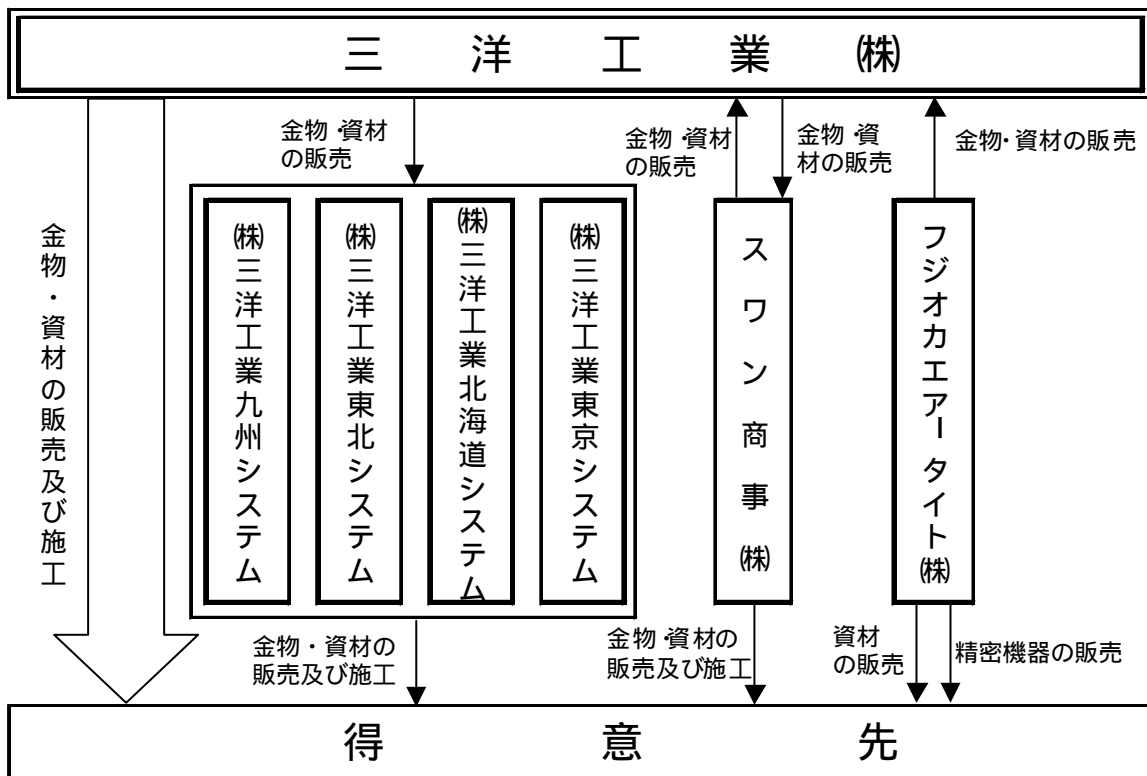
また、当社はフジオカエアータイト(株)から商品及び原材料を購入しております。

さらにフジオカエアータイト(株)は、当社グループ外から商品を仕入れて販売しております。

スワン商事(株)については、今後その固有の技術と製品が当社グループを補完するとともに、当社グループの営業組織を活用することにより相乗効果を生みだすものと見込んでおります。

その他の事業.....フジオカエアータイト(株)は精密機器の販売を行っております。

事業の系統図は下記の通りであります。



(注) 上記子会社は全て連結子会社であります。

重要な関係会社の状況は下記の通りであります。

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)
(株)三洋工業九州システム	福岡市博多区	30	建築用金物・資材の販売及び施工	80.0	-
(株)三洋工業東北システム	仙台市宮城野区	30	"	78.5	-
スワン商事(株)	福井県坂井市	30	"	100.0	-

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、「国際化社会の中で、社員一人ひとりの自己の成長と企業の安定、発展をはかり、快適空間の創造を通じて社会に貢献する」ことを目指しております。

その基本方針としては、次の3点を掲げております。

人間尊重の経営

社員が仕事のやりがい、喜び、生きがいを実感できるように、人間中心の経営を推進してまいります。

お客様第一の経営

より良い品やサービスの提供を通じて、お客様にご満足いただけるよう努めてまいります。

地域・社会と共生する経営

直接のお客様だけでなく、地域・社会から賞賛されるような企業活動を行ってまいります。

以上の基本方針を基に、経営の効率化と収益性の向上を重視し、株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主の皆様への還元を重要政策とし、配当については安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式の流動性を高め、より多くの投資家の市場参加を促し、適正な株価を形成するためには有用な施策であると認識しております。しかしながら、現状では当社の株式の流動性は充分確保されていると考えられますので、投資単位の引下げにつきましては、現段階では必要ないものと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性を重視する中で経営コストの引下げを進め、業績の向上により安定した利益体質を確立してまいります。具体的な数値目標としては、中期3ヵ年経営計画の最終年度である平成18年度に連結経常利益10億円を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、長期的な少子化による建築需要低下の経営環境を予測し、前期より中期3ヵ年経営計画「アクションプランV6」を策定し実行しております。需要の減少と競争激化に対し付加価値の高い経営と利益体質の構築を目的に計画を進め、初年度は概ね計画以上の進捗状況で推移し、当連結会計年度においては目標利益計画を上方修正し、更なる収益力強化と経営の拡大に取り組んでまいりました。

今後は中期3ヵ年経営計画最終年度に向け計画を達成させるため、利益体質の構築と事業規模の拡大を進め、収益拡大策である「戸建住宅市場」と「ビル内装市場」への営業力強化や、高付加価値製品の開発及び経営コスト引下げ策とともに、外部環境に対応した体制への見直し、当社グループ事業とシナジー効果の高い建材分野の業務提携やM&Aを含めた事業領域拡大と、新規事業の育成に

努めてまいります。

(6) 対処すべき課題

当社グループが事業基盤とする建築市場は、引続き公共建築投資の減少や、原油価格高騰による原材料価格の上昇で厳しい経営環境が予想されます。こうした経営環境下において利益体質の構築及び定着が重要であると認識し、付加価値の高い製品の開発や販売及び高騰する石油関連製品の仕入原材料価格の抑制や販売価格の引上げ、生産性の向上や物流の効率化を重視した地域戦略を進めてまいります。

また、より広い視野でわが国の経済社会を捉えてみますと、人口減少社会への突入、市場経済のグローバル化、IT革命による高度情報化社会の出現等、歴史的な大変革の時代を迎えております。こうした時代の中にあつて、企業の不祥事が後を絶たず、企業にはこれまで以上に厳しい倫理観が求められるようになりました。当社グループの関連する建築業界におきましても、耐震強度偽装事件やアスベスト問題、また談合問題や大規模空間吊り天井の崩落など大きな社会問題となる事件が生じましたが、当業界に限らず企業の虚偽報告や粉飾決算等が頻繁に発生しており、いま企業の姿勢・モラルが大きく問われております。

当社グループといたしましては、企業の社会的責任を重く受け止め、当社グループの使命として「快適空間の創造」に向かって諸施策を実行し、所期の目標を達成するよう努力してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安要因を抱えながらも、企業部門の好調さが家計部門へと順次波及し、設備投資や個人消費など堅調な国内民間需要に支えられて、引続き景気回復の道を辿りました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、大都市圏におけるマンション着工戸数が増加する一方、工場、倉庫など企業の設備投資が伸長し、民間建築需要はおおむね好調に推移いたしました。しかしながら、公共建築投資については減少傾向に歯止めがかからず、また、鋼板原材料価格の高止まりやアルミ原材料価格の上昇などコストアップ状況下での激しい受注競争が続き、総じて厳しい経営環境にありました。

このような状況の中にあって、当社グループは攻めの経営により重点を置き、2年目となる中期3ヵ年経営計画の目標数値を上方修正し、内容の見直しを行いました。特に、当社の最も重要な市場に位置づけている「ビル内装市場」及び「戸建住宅市場」への深耕、拡大策を強力に推進する一方、付加価値の高い製品分野への経営展開を図るため、M&Aを含めた諸施策に取り組んでまいりました。

「ビル内装市場」に対しましては、耐震天井金具等社会ニーズに即した商品開発や、設計指定活動及びマンション建築ディベロッパーへの営業強化を図ってまいりました。しかしながら、居住用遮音二重床製品の「ホームベース」は、マンション需要の大きい首都圏での受注競争が激しく、価格競争に巻き込まれ売上は減少となりました。他方、ビルリニューアル向けに価格競争力のある樹脂系置敷式OAフロア製品の「マジックフロア」や海外OEM生産によるスチール製フリーアクセスフロア製品の「CSフロア」、及びマンション建築向けの内装用鋼製下地材製品の売上は伸長いたしました。その結果、ビル内装市場関連の売上高は前年同期比6.5%の増加となりました。

「戸建住宅市場」に対しましては、デザイナーズ住宅向けの木造住宅用アルミ製ひさし「アルブレード」等差別化した商品を開発する一方、小規模賃貸住宅及び高齢者向け住宅への設計活動に注力してまいりました。しかしながら、鋼板原材料価格が上昇し新規採用が見合わされたことと、一部自社生産へ転換するハウスメーカーもあり、戸建住宅市場の売上高は前年同期比で3%の減少となりました。

また、新たな事業展開としまして、事業基盤の拡大を目指し、シナジー効果の高い建材分野のM&Aを行い、デザインシャッターやアルミ手摺等、官公需に強いアルミ建材メーカーのスワン商事株式会社を完全子会社化する一方、大手シャッターメーカー向けの部材であるスラット商品の製造・販売に関する事業を譲り受けました。

総体としましては、主要原材料である鋼板やアルミの仕入価格の上昇により粗利益率は前年同期より低下しましたが、売上高は前連結会計年度に比べ約0.5%増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高33,575百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益705百万円（前年同期比41.3%増）、当期純利益672百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

当社グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、「建築用金物・資材事業」の売上高が全セグメントの売上高合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメントは記載しておりません。そのため、業績については、以下のとおり製品別に区分しております。

製品別の状況

金属下地材

金属下地材は、主要原材料である鋼板仕入価格の高止まりと販売価格競争の激化により利益率は低下しましたが、ビル内装市場への販売強化による収益拡大策が成果に結びつき、売上は伸長いたしました。特に内装用鋼製下地材製品は、市場価格が依然厳しく利益率は低下したものの、マンション向け角スタット製品の伸張や価格引上げ効果で売上高は大きく増加いたしました。居住用遮音二重床下地材製品（ホームベース）は、マンション新設着工戸数は増加したものの需要の大きい首都圏において工事物件の受注競争が激化し、売上は減少いたしました。OA床製品は、重点拡販商品として販売強化したスチール製フリーアクセスフロア（CSフロア）が大きく売上を伸ばしたことと、生産性が向上し価格競争力が出来た樹脂系置敷式OAフロア（マジックフロア）の伸長及びビルリニューアル物件受注が拡大した事により、売上は増加いたしました。ノンビス工法ウッドデッキシステム製品（サニーデッキ）は、設計指定活動の成果と文教施設や福祉関連施設の公共物件を中心に中部地区で受注が拡大したことにより、売上及び粗利益とも大きく伸長いたしました。鋼製床下地材製品（スリーベース）は、設計指定活動の強化により市場占有率は上昇したものの体育館工事物件が減少したことで、売上は低迷いたしました。この結果、金属下地材の売上高は20,253百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

アルミ建材製品

アルミ建材製品は、アルミ原材料価格上昇に対し販売価格を充分引上げることができず、利益率が低下し、売上高は微増となりました。主力の規格笠木製品（トップライン）は、商品の差別化が図れず価格競争も厳しく低迷しましたが、エキスパンションジョイントカバー製品（サンパンション他）及びアルミ手摺（トップレール他）は、重点商品として販売PRに努めた結果、着工戸数の伸びたマンション物件の受注が拡大し、売上は伸長いたしました。特に自社製品のサンパンションは製品の見直しを行い、改良型の販売が好調なことと価格競争力もあり、売上及び粗利益は大きく伸長いたしました。アルミ外装パネルは、建物外装材の化粧材として多用途に使用されたことで、売上及び粗利益とも拡大いたしました。この結果、アルミ建材製品の売上高は7,144百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

ネジ及び特殊釘類

ネジ及び特殊釘類は、全般的に市場のニーズが低下し、売上及び粗利益とも減少いたしました。コーススレッド製品は、住宅着工戸数が伸長したことと、売上は減少したものの数量が拡大した居住用遮音二重床下地材製品（ホームベース）の部品止めとして使用され、売上は堅調に推移いたしました。受注数量が減少した内装用吊ボルトと市場ニーズが低下した外装波板用ボルト類及び釘類の売上は減少いたしました。この結果、ネジ及び特殊釘類の売上高は1,504百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

換気製品

換気製品（ウルトラエース他）は、企業収益の改善による設備投資の増加で、工場や倉庫など製造業用建築工事の増加による需要が拡大し、売上は増加いたしました。この結果、換気製品の売上高は1,046百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

その他

建築用ボード類は、ビル内装市場への強化策による販売PRと、内装用鋼製下地材売上の拡大にともない周辺商品として好調に推移し、売上は伸長いたしました。シーリング製品（スリーコーン他）は、新設住宅着工戸数が伸びたものの外壁用サイディング製品の商品カラーに対し供給体制が十分でなく、売上高は減少いたしました。この結果、その他の売上高は3,626百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 896 百万円増加し、当連結会計年度末には、3,758 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 689 百万円（前連結会計年度比 173 百万円減）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益 724 百万円、減価償却費 303 百万円であります。売上債権の減少額 435 百万円及び仕入債務の減少額 619 百万円等がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 168 百万円（前連結会計年度比 272 百万円増）となりました。

これは、設備投資による支出が 300 百万円あったものの、子会社株式の取得に伴う収入が 150 百万円計上されたことによるものであり、この他に投資有価証券の売却による収入が 193 百万円発生したこと、定期預金の払戻しなどを行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 38 百万円（前連結会計年度比 211 百万円増）となりました。

これは、主に配当金 168 百万円の支払いをした一方、金融機関から 200 百万円の資金調達をしたことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標等のトレンド

	第70期 平成16年3月期	第71期 平成17年3月期	第72期 平成18年3月期
自己資本比率（％）	47.6	46.7	47.1
時価ベースの自己資本比率（％）	40.2	43.9	42.1
債務償還年数（年）	2.4	1.2	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.4	73.6	61.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

事業等のリスク

当社グループは、建築業界の動向により影響を受ける可能性があり、事業上のリスク要因には次のようなものがあります。

建築工事の減少

当社グループの取扱い商品は、ビル建築に関するものが多く、近年公共工事物件の減少により販売競争が激化しております。今後さらに民間建築物も減少しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

材料価格の変動

当社グループの取扱い商品は鋼材を材料とするものが多く、近年鋼材価格の高騰により材料費がアップしております。今後も鋼材価格の高騰が続きますと、販売価格に転嫁が出来なければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任に伴う訴訟

当社グループは、建築用金属製品のメーカーとして品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償請求訴訟が提起された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

債権の貸倒れ

当社グループは、全国に販売網があり沢山の取引先がありますが、その大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記のリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業を遂行する上ではこれら以外にもリスクが発生する可能性があります。

なお、当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが事業基盤とする建築市場は、公共建築投資の年々の減少や原油価格高騰による原材料価格の上昇で、引続き厳しい経営環境が予想されます。

こうした状況下にあつて、当社グループとしましては付加価値の高い差別化した製品の開発をはじめ、仕入価格の削減と販売価格の引上げ策を推進するとともに、生産性の向上や物流の効率化等によるコスト削減策を進めて、利益体質の強化をはかっていくことが当面の最重要課題であると認識しております。こうした観点から、次連結会計年度におきましては、最終年度となる中期3ヵ年経営計画の完全達成に向けて、地域戦略に基づいた諸施策を積極的に展開してまいります。

すでに着手しているものについては、北海道地区において、札幌市に新たに用地を確保し、営業拠点の中心である北海道支店と生産拠点の登別工場を統合・移設し、生産能力の増強と物流の効率化を図り、より顧客に密着した販売体制を構築することにしております。

当社グループといたしましては、これからも、当社グループの使命としている「快適空間の創造」に向かって諸施策を実行し、所期の目標を達成するよう努力してまいります。

平成19年3月期の業績見通しは、下記の通りであります。

[連 結]	平成18年9月中間期		平成19年3月期	
	百万円		百万円	
売上高	16,000	(前年同期比 5.8%増)	35,500	(前年同期比 5.7%増)
営業利益	120		950	
経常利益	150		1,000	
当期純利益	80		500	

[個 別]	平成18年9月中間期		平成19年3月期	
	百万円		百万円	
売上高	13,300	(前年同期比 2.8%増)	28,700	(前年度比 2.0%増)
営業利益	100		700	
経常利益	150		800	
当期純利益	70		400	

[業績予想に関する注意事項]

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますのでご承知おき下さい。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 平成18年3月31日		前連結会計年度末 平成17年3月31日		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	20,444	74.6	19,525	76.9	918
現金及び預金	2,827		2,219		
受取手形及び売掛金	14,117		14,195		
有 価 証 券	1,082		1,051		
た な 卸 資 産	2,474		2,286		
繰 延 税 金 資 産	131		56		
そ の 他	70		55		
貸 倒 引 当 金	261		339		
固 定 資 産	6,972	25.4	5,871	23.1	1,100
有 形 固 定 資 産	4,952	18.1	4,152	16.3	799
建 物 及 び 構 築 物	1,610		1,489		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	751		712		
土 地	2,396		1,823		
そ の 他	195		126		
無 形 固 定 資 産	170	0.6	98	0.4	72
投 資 そ の 他 の 資 産	1,849	6.7	1,620	6.4	228
投 資 有 価 証 券	896		673		
長 期 貸 付 金	28		35		
繰 延 税 金 資 産	51		44		
そ の 他	1,183		1,154		
貸 倒 引 当 金	310		287		
繰 延 資 産	3	0.0	-	-	3
社 債 発 行 費	3				
資 産 合 計	27,419	100.0	25,397	100.0	2,022

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 平成18年3月31日		前連結会計年度末 平成17年3月31日		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	10,814	39.4	10,876	42.8	61
支払手形及び買掛金	9,037		9,290		
短期借入金	933		751		
未払金	320		339		
未払消費税等	90		73		
未払法人税等	107		98		
賞与引当金	173		187		
その他	152		136		
固定負債	3,446	12.6	2,421	9.5	1,024
社 債	500		300		
長期借入金	703		5		
退職給付引当金	1,781		1,826		
役員退職慰労引当金	251		183		
繰延税金負債	202		105		
連結調整勘定	6				
負債合計	14,260	52.0	13,297	52.3	962
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	252	0.9	240	1.0	11
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,760	6.4	1,760	6.9	
資本剰余金	1,168	4.3	1,101	4.4	66
利益剰余金	9,793	35.7	9,294	36.6	498
<small>その他有価証券評価差額金</small>	287	1.1	153	0.6	134
自 己 株 式	103	0.4	452	1.8	348
資本合計	12,906	47.1	11,858	46.7	1,048
負債、少数株主持分及び資本合計	27,419	100.0	25,397	100.0	2,022

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	33,575	100.0	33,395	100.0	180
売 上 原 価	25,845	77.0	25,605	76.7	240
売 上 総 利 益	7,729	23.0	7,789	23.3	60
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,087	21.1	7,336	21.9	249
営 業 利 益	642	1.9	453	1.4	189
営 業 外 収 益	135	0.4	120	0.3	14
受 取 利 息	7		7		
受 取 配 当 金	6		6		
受 取 賃 貸 料	80		66		
屑 鉄 等 売 却 代	14		14		
そ の 他	26		26		
営 業 外 費 用	72	0.2	74	0.2	2
支 払 利 息	11		11		
賃 貸 不 動 産 関 係 費	43		36		
そ の 他	17		26		
経 常 利 益	705	2.1	499	1.5	206
特 別 利 益	49	0.2	175	0.5	125
固 定 資 産 売 却 益	0		175		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	49				
特 別 損 失	30	0.1	126	0.4	95
固 定 資 産 売 却 損			0		
固 定 資 産 除 却 損	3		15		
固 定 資 産 評 価 損			78		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0				
早 期 退 職 援 助 金	13		10		
減 損 損 失	12				
訴 訟 和 解 金			21		
税金等調整前当期純利益	724	2.2	548	1.6	176
法人税、住民税及び事業税	92	0.3	88	0.2	3
法人税等調整額	53	0.1	48	0.1	5
少数株主利益	14	0.0	5	0.0	8
当 期 純 利 益	672	2.0	501	1.5	170

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	比較増減
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1 , 1 0 1	1 , 1 0 1	
資 本 剰 余 金 増 加 高	6 6	-	6 6
連結子会社増加に伴う 資 本 剰 余 金 増 加 高	6 6	-	
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1 , 1 6 8	1 , 1 0 1	6 6
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	9 , 2 9 4	8 , 9 7 0	3 2 3
利 益 剰 余 金 増 加 高	6 7 2	5 0 1	1 7 0
当 期 純 利 益	6 7 2	5 0 1	
利 益 剰 余 金 減 少 高	1 7 3	1 7 7	4
配 当 金	1 6 8	1 6 8	
役 員 賞 与	5	9	
自 己 株 式 処 分 差 損		0	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	9 , 7 9 3	9 , 2 9 4	4 9 8

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		724	548
1又は税金等調整前当期純損失()			
2減価償却費		303	308
3減損損失		12	-
4投資有価証券売却益		49	-
5退職給付引当金の増加(減少)額		65	65
6役員退職慰労引当金の増加(減少)額		68	64
7賞与引当金の増加(減少)額		18	49
8貸倒引当金の増加(減少)額		45	553
9受取利息及び受取配当金		13	13
10支払利息		11	11
11有形固定資産売却益		0	175
12有形固定資産除売却損		3	16
13有形固定資産評価損		-	78
14訴訟和解金		-	21
15売上債権の減少(増加)額		435	972
16たな卸資産の減少(増加)額		30	278
17仕入債務の増加(減少)額		619	830
18未払消費税の増加(減少)額		16	23
19その他の		21	47
小 計		801	1,000
20利息及び配当金の受取額		13	13
21利息の支払額		11	11
22法人税等の支払額		113	139
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		689	863
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1有形固定資産の取得による支出		300	289
2有形固定資産の売却による収入		36	343
3無形固定資産の取得による支出		78	-
4株式交換による子会社株式の取得に伴う収入		150	-
5投資有価証券の取得による支出		90	-
6投資有価証券の売却による収入		193	19
7貸付による支出		23	2
8貸付金の回収による収入		10	11
9定期預金の預入による支出		510	370
10定期預金の払出による収入		780	185
11その他の		-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		168	104
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1短期借入れによる収入		800	800
2短期借入金の返済による支出		887	800
3長期借入れによる収入		100	-
4長期借入金の返済による支出		2	1
5社債の発行による収入		200	-
6配当金の支払額		168	168
7その他の		3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		38	172
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)			
		896	585
現金及び現金同等物の期首残高			
		2,861	2,275
現金及び現金同等物の期末残高			
		3,758	2,861

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、フジオカエアータイト(株)及びスワン商事(株)の6社であり、非連結子会社はありません。

上記のうち、スワン商事(株)は、平成17年12月21日の株式交換に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、「みなし取得日」を期末日として連結決算を実施しているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないので、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、スワン商事(株)の決算日は3月20日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

 商 品.....最終仕入原価法

 原 材 料.....先入先出法による原価法

 製品・仕掛品.....見積原価(先入先出法)

 なお、実際原価との差額は期末に修正しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産

 建 物

 平成10年3月31日以前取得した建物.....定率法

 平成10年4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く).....定額法

 その他.....定率法

 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

 営 業 権.....5年間で每期均等額を償却しております。

 そ の 他.....定額法

 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権（売掛金等）の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の上連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 12 百万円減少しております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。

なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「無形固定資産の取得による支出」は 1 百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,072	7,123
2. 賃貸不動産の減価償却累計額	227	224
3. 担保資産		
担保差入資産		
建物	446	136
土地	977	417
賃貸不動産	50	45
計	1,473	599
上記の担保資産に対する債務		
短期借入金	612	700
社債(銀行保証付無担保社債)	500	300
長期借入金	420	-
計	1,533	1,000
4. 受取手形裏書譲渡高	16	11
5. 発行済株式総数	普通株式 35,200 千株	35,200 千株
6. 自己株式の保有数	普通株式 364 千株	1,590 千株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給与	2,610	2,654
賞与引当金繰入額	139	159
退職給付費用	244	260
役員退職慰労引当金繰入額	73	64
厚生費	407	410
運賃・荷造費	1,585	1,709
貸倒引当金繰入額	45	183
減価償却費	69	95
(2) 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	122	129
2. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	0	-
土地	0	175
計	0	175
3. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	-	0
計	-	0
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	-	9
機械装置及び運搬具	1	1
その他	1	4
計	3	15

5. 前連結会計年度の固定資産評価損は、売却予定土地に係るものであります。

6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	沖縄県豊見城市
用途	営業所
種類	借地権

当社グループは原則として各営業拠点ごとに資産をグループ化しております。

沖縄県の収用による営業所の移転が見込まれるため、当該グループの各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、借地権については不動産鑑定評価結果により評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,827	2,219
有価証券勘定	1,082	1,051
計	3,909	3,271
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	151	410
現金及び現金同等物	3,758	2,861

2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

株式交換により新たにスワン商事株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	839
固定資産	950
資産合計	1,789
流動負債	711
固定負債	637
負債合計	1,348

3. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

株式交換による資本準備金増加高	66
株式交換による自己株式減少高	350

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	262	752	490	190	466	275
	小計	262	752	490	190	466	275
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	59	54	4	138	122	15
	小計	59	54	4	138	122	15
合計		321	806	485	329	588	259

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 0百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下に下落した場合に減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、該当銘柄の過去2年間の株価および会社の業績を考慮して減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	193
売却益の合計額	49
売却損の合計額	-

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却損益の金額の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	1,082	1,051
非上場株式(店頭売買株式を除く)	89	84

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

先物取引、オプション取引、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

先物取引、オプション取引、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
イ. 退職給付債務	4,335	4,312
ロ. 年金資産	2,576	1,980
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,758	2,331
ニ. 未認識数理計算上の差異	22	504
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,781	1,826
ト. 退職給付引当金	1,781	1,826

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
イ. 勤務費用	180	177
ロ. 利息費用	86	105
ハ. 期待運用収益	49	45
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	75	69
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	293	307

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	122	125
退職給付引当金損金算入限度超過額	723	743
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	102	-
税務上の繰越欠損金	-	256
その他	224	161
繰延税金資産小計	1,173	1,286
評価性引当額	989	1,185
繰延税金資産合計	183	101
繰延税金負債	-	-
繰延税金資産の純額	183	101
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	197	105
土地評価差額	4	-
繰延税金負債合計	202	105
繰延税金資産	-	-
繰延税金負債の純額	202	105

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (%)	前連結会計年度 (%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.0
住民税均等割等	6.5	10.0
税務上の繰越欠損金の利用	34.8	-
評価性引当額	9.2	45.4
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3	7.5

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高・営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、建築用金物・資材事業の売上高・営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び資産の金額の合計のそれぞれ90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	新井 彰			弁護士(当社監査役)	なし			弁護士報酬	3百万円		

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは、事業の種類として「建築用金物・資材事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、「建築用金物・資材事業」の生産高及び販売高が全セグメントの生産高合計及び販売高合計の90%を超えております。そのため、生産実績及び販売実績については、下記のとおり製品別に区分しております。

1. 生産実績

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	前 年 同 期 比
金 属 下 地 材	5,780	13.9
ア ル ミ 建 材 製 品	1,014	6.9
ネ ジ 及 び 特 殊 釘 類	670	7.9
換 気 製 品	328	14.2
そ の 他	380	4.5
合 計	8,174	9.9

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	前 年 同 期 比
金 属 下 地 材	20,253	2.5
ア ル ミ 建 材 製 品	7,144	0.9
ネ ジ 及 び 特 殊 釘 類	1,504	12.3
換 気 製 品	1,046	2.3
そ の 他	3,626	5.1
合 計	33,575	0.5

(注) 1. 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。